

## 少子化社会対策大綱の策定に向けた提言（案） に関する意見募集の結果

- 募集内容：少子化社会対策大綱の策定に向けた提言（案）に関するご意見
- 募集期間：平成27年1月30日（金）～2月8日（日）までの10日間
- お寄せいただいたご意見：延べ45件
- お寄せいただいた意見の概要：下記のとおり。

### I 少子化の現状と展望

- ・ 少子化問題は、安全保障問題でもあり経済問題なのだという認識を持つこと。

### II 基本的な考え方 ～少子化対策は新たな局面へ～

#### 1 早期・集中的に少子化対策を進める

- ・ 現在の社会保障制度では、子供を産み育てなくても社会が老後を見てくれるが、マクロ的には社会保障を支える次世代を育てなければならず、子供を産み育てることのインセンティブになるような実効性のある施策を望む。
- ・ 子供イコール負債であるとのマインドが浸透している。子供は家族のみならず地域や国の大切な資産であるということが一目でわかる集中的かつインパクトのある支援策が必要。子育ての主たる支出が教育費であることを考えると、第3子以降の教育費は、大学を含め全て無償にする等、思い切った政策を望む。必ずしも現金給付に限る必要はない。子供の将来所得の向上および日本の競争力向上に資する教育に重点投入すべき。所得制限には反対。少子化対策は今が最後の機会。持続的かつ安定的な支援策を即時実行することを望む。
- ・ 少子化社会対策は、第2次ベビーブーム世代に向けて、優先的に取り組みを施してくださりますよう、願います。第2次ベビーブーム世代の幸福に、行政が取り組まなかったことが、少子化の現状を生み出している。

#### 2 ライフステージの各段階に応じ、一人ひとりを支援する

- ・ 夫婦ともに大学院卒で就職した場合、平均初婚年齢の30歳では、まだ2人とも新卒5年目程度。経済的に共働きが必要だが、核家族で夫婦ともにフルタイム勤務で点数が満点でも認可保育園に入れたい人が増えている。こういう若年の共稼ぎ世帯のモデルケースについて記載してほしい。

### **3 地方自治体との連携を強化し、地域ごとの少子化対策を推進する**

### **4 社会全体で行動し、少子化対策に取り組む**

- ・少子化対策として社会全体で推進するためには、個々人がこの問題についてしっかりと認識・自覚することが重要。個々人が家庭・職場・地域等のそれぞれの立場においてどのように取り組んだら良いか、具体的な策を提示されることを期待。

## **Ⅲ 重点的に取り組む課題**

### **1 子育て支援施策の一層の充実**

- ・待機児童問題の解決を重点化すべき。

### **2 若い年齢での結婚・出産についての希望が実現できる環境の整備**

- ・少子化の原因の主要なものは、若者の非正規労働化や格差拡大などにより、若者は金がなくて結婚できない。晩婚により子供を産みにくいし貧乏なので子供を複数産めないなどである。日本全体の国策の再考なしの、教育や子育てなど小手先の「少子化対策」など、一時しのぎに過ぎない。
- ・一番の問題は、若年層が生活していけるだけの収入が得られず、結婚さらに子育ては夢のまた夢であり、諦めている現状。子ども若者育成支援と子育て支援がリンクしていかなければ、少子化の根本的な解決にはならない。少子化社会対策大綱に、若者支援、特に様々な困難を有する若者に対する支援を盛り込むことを求める。民間と行政が対等の関係であるような官民の連携・協働のネットワークを盛り込むことを求める。
- ・新卒から結婚まで貯蓄ができるよう、かつての会社寮に相当するような、国の宿舍の整備も検討をすべき。
- ・若者がなぜ結婚に向かわないか、なぜ晩婚化しているかは、子が独立するまでにかかる費用が高すぎるからで、生まれてすぐの所までの補助では不十分ではないか。支出を減らす方向での施策に期待。
- ・平均初婚年齢が30歳近いため、3人以上の出産をするのは困難である。晩婚化対策の検討を、重要項目とすべき。

### **3 子育て支援における多子世帯への一層の配慮**

- ・多子世帯にとっては、育児への不安と経済的な不安が常につきまとう。どちらかに重点を置けば、どちらかの不安が高まる。多子世帯が不安なく子供を育てる環境づくりが少子化の問題を解決する一番の近道。

- ・多子世帯は、1) 経済的な不安 2) 働いているため、保育園に入れるかの不安が大きい。今後産み、育てる上で安心できる材料は何だろうと思った時にさまざまなポイントがあるが、私は色々な大人が自分の子どもを見てくれるということではないか。地域でのご縁を繋ぐことの方が母たちは働くための壁が低くなるのではないか。少子化を本当に変える気があるなら全ての根底を覆してやるくらいでないと産もうと思う女性は増えない。新しい取組をしている団体や企業をつなげてまずは空気を変えてみてはどうか。
- ・多子世帯への支援、是非実行して頂きたいと強くお願いする。負担は増えるばかりです。ただ子育てだけは何の不安もなく安心して出来るような生活をしたい。
- ・第3子以上の家庭への支援の拡充。TVなどの広告で親子連れや家族の場面で両親と子供一人か男女二人の子供の映像が多すぎる。
- ・3子以降の経済的配慮も同時にお願いします。
- ・第三子への支援を早く実現してほしい。
- ・多子世帯にとって現状で一番必要としているのは経済的な支援。固定資産税の減免、自動車税の減免、厚生年金、国民年金の支払額の減免、特に3人目の子供のいる家庭に税制上の優遇措置を。大学授業料の減免など減税メインが望ましい。「3人目を産まなければ逆に損する」位の政策の検討を。
- ・所得に応じた子ども手当を再度取り入れるほうが良い。子供一人に5万円程度の子ども手当が6歳ごろまで出れば、収入が低い若い世代でも、結婚・出産することで生活ができるという考えが持てる。さらに二人目・三人目と子ども手当が増える仕組みになっていれば、絶好の少子化対策になる。二人目・三人目を預ける費用が安くなるという考え方よりも、二人目・三人目を産むと収入が増えるという考え方にすべき。
- ・子育て手当を第3子以上に特に厚くする事で出生率向上が期待できると思う。独身や結婚しても子供を作らないで余った時間と富を浪費し楽しんだ人達も、苦勞して子育てした人と同じように次世代から年金を受け取るのはおかしいと思います。
- ・第3子以降の出生に限定した育児資金前渡し金制度の創設。財源は「日本再興国債」の発行。人口増による国家としてのプレゼンスの向上が必要。日本の未来を担う若者の将来観を明るく希望に満ちたものにする。

- ・抜本的な第三子支援の例として、子育て支援金年間100万円、大学等の無償化など、コストパフォーマンスを考える若者の意識を具体的に劇的に変えることも必要。
- ・子供3人世帯の子供は大学無料（第1子～3子まで全員）という政策により少子化対策と教育を実現。
- ・多数の子を産んだ場合の住宅補助等は国家がやる役割。3人目以降の一戸建て購入補助、引越し補助、学費の補助。都会や集合住宅では子供を沢山産める環境ではないので、固定資産税を都心部では高く設定し、郊外では安く設定するとかの政策誘導もするべき。
- ・扶養控除の復活他税制上の優遇措置が必要。独身者または子どものいない家庭に経済的負担はお願いするべき。子供のいる家庭に子供の人数に応じて所得税、住民税等の軽減が大きくはかれるような税制を導入すべき。
- ・子供を産み育てて社会保障に貢献するか、たくさん税金を納めて社会保障に貢献するかは選択の自由であるが、どちらでも全員が社会保障を支えるような政策が必要。そのために所得税の引き上げ、多子世帯への減免制度を創設すべき。
- ・子供を産み育てることにより親あるいは親の雇用主（企業）が利益を得られるような政策が必要。多数の子供がいる家庭にお金を支給し、多子化を促す。従業員の子供の平均数を基準に法人税の優遇を行う。若年従業員や事情により子供をもてない従業員への配慮が必要。

#### **4 男女の働き方改革 ～特に男性について～**

- ・子供を持って働きやすい社会、長時間労働を前提としない、男性も女性も働き、育児や家事を担える社会となるよう働き方の見直しをさらに進めていただきたい。

#### **5 地域の実情に即した取組の強化**

- ・予算が子育て支援にも使われているので、各自治体に実態の把握調査をしてもらって見直しも含めて有効かつ具体的な施策につなげてもらいたい。

## **IV ライフステージの各段階に応じた支援**

### **1 教育**

- ・男女とも妊娠・出産などの知識を持つだけでなく、自分の将来像を描ける教育として反映させ、実務的な受け皿を整備することが、将来に希望の持てる子どもたちを増やすことに繋がる。

- ・「妊娠適齢期等に関する正しい知識を教育の中で提供する」ことは重要。特に子供を産み育てたい方に正しい情報が行き渡るような方途を検討していただきたい。

## 2 仕事

- ・一日6時間週5日勤務（残業禁止）特区の創設を盛り込んで頂きたいと思えます。
- ・東京地域であれば、高所得者層における長時間労働と、低所得者層における生活苦の両者が問題となっていると思われる。長期的に労働法制の抜本的改正を検討することはもちろん、再就職を容易にするような人材育成上の配慮や教育上の配慮も欠かせない。所得に応じた生活環境整備を行い、経済的に、各層の実質的平等を実現することも考慮すべき。

## 3 結婚

- ・夫婦の子供数がほぼ「2」であるのに対して出生率が上がらないのは未婚化が原因であることは明らか。行政が機会を創出せざると得ない状況にあることから、機会の創出とともに、結婚へのインセンティブとなるように、配偶者控除の廃止ではなく控除額を引き上げる、或いは家族単位の税制にするなどの方法も検討が必要。
- ・中学・高校の同窓生との出会いの場を20歳、25歳、30歳と必ず持てるように制度を整備してはどうか。

## 4 妊娠・出産

- ・子どもを産む適齢と出産しにくい年齢の苦勞している声を広めるべき。
- ・出産にはライフプランの中でのタイミングがあり、避妊・不妊治療の双方の充実が求められるが、日本は避妊に対する社会的資源があまりにも限られている。若年層に対してオランダやアメリカなどにあるような「避妊・中絶ケア」が無料で受けられる仕組みがあってもいいのではないか。
- ・女性が安心して妊娠・出産する環境が整っているとは言い難く、学生が出産する場合の産休・育休も、託児施設も十分な制度がなく、現場に任せられた状況。妊娠・出産を理由の解雇は違法であることも周知が徹底していない。また、妻が妊娠中の夫の転勤も希望により控えるようさらなる企業努力が必要。

- ・ 出産・子育て等に必要な費用は、基本的に社会を代表して国又は地方公共団体が全て負担すべきであり、出産・子育て等に必要な労務についても、国又は地方公共団体がこれを行う親に対して十分な額の賃金を支払うべき。
- ・ 次代を担う子どもたちや、妊産婦、若い人たちの健康を、受動喫煙及び喫煙の危害から守る抜本的・包括的な対策施策は、少子化社会対策大綱の策定のために必須な要件の一つ。
- ・ 少子化問題も様々な要因が挙げられるが、その重要な一因に IT 電子通信機器類による生活空間の過酷な電磁波環境がある。

## 5 子育て

- ・ 待機児童が多いことについて、準保育士を無くす、保育士の給料を上げる、保育園と老人ホーム等を合体させる。子育てに掛かる負担金を国が負う。せめて義務教育に掛かるお金は無くしてほしい。
- ・ 保育士の待遇改善策を策定することを、大綱に盛り込むべき。
- ・ 0～2才は保育士1名に対し子ども3名しか診れない。コスト的に考えても自分で基本的に診るべき。疲れたら簡易に預けられる仕組みを構築する必要があります。ならばその期間の育児補助金を5万円配る。その代わり預けるにも7万円ぐらい取る政策。
- ・ 専業主婦が理想のライフコースとする女性が増えている。多くの女性が望むように、小さいうちは家庭で子育てが出来、さらにはその後も教育費などがかからず家庭で母親の役割を果たせるような施策が必要。
- ・ 子の看護のための休暇は無給なので結局ないようなもの。有給の中でやりくりをしなければいけない。それが女性にのしかかってくることも多い。子供が増えるほど有給の中でやりくりするのが大変になる。
- ・ 三世帯同居・近居を進めるためには、必ず地方の雇用創出を先に取り組む必要がある。
- ・ 出産・子育て等に必要な費用は、基本的に社会を代表して国又は地方公共団体が全て負担すべきであり、出産・子育て等に必要な労務についても、国又は地方公共団体がこれを行う親に対して十分な額の賃金を支払うべき。  
(再掲)
- ・ 子供が増えるに従って児童手当を多くする、年少扶養控除を復活する、n分のn乗方式のような税制を導入する、子供がいる人の介護保険料を低くすることも子育てへのインセンティブになるのではないか。

## **V 社会・地域・企業における取組**

### **1 妊婦、子供や子育てに温かい社会・地域づくり**

- ・親になった時、働きながら、安心して子育てができる社会環境作りが必要。
- ・職場・社会全体が、子育てをする人に温かく支援をするという雰囲気づくりが必要。
- ・子供はいなくても、子供が育ちやすい環境になるよう願っている。子供を持たない（すでにもてない、もたないと決めた）人達がどのように少子化対策に協力できるのかをもっと具体的に分かりやすく提示していただけると良いのではないかな。

### **2 地域における少子化対策**

- ・自治体、企業の独身率、男女比率、年齢層、残業率、有給消化率を調べて公表、雇用環境の一環として企業努力を促すべき。
- ・上手くいっている自治体のやり方を見習うように地方に信賞必罰で予算配分を考えるべき。

### **3 企業の取組**

- ・企業内託児所の設置目標や設置企業への優遇策、人員養成支援を検討してほしい。
- ・自治体、企業の独身率、男女比率、年齢層、残業率、有給消化率を調べて公表、雇用環境の一環として企業努力を促すべき。（再掲）

### **4 男性の子育てなどに関する意識・行動**

### **5 ワーク・ライフ・バランス**

- ・すべての子供が小学生に上がるまでは異動の配慮を会社にお願ひできる環境づくりを早急にお願ひしたい。
- ・子作り世代の残業時間を45時間以内となるように労働環境を見直すべき。
- ・長時間労働こそが少子化の大きな原因。労働基準法第36条に関して会社と労働組合の合意があれば時間外労働の限度を越えて残業する場面が多々あると思うのですが、社員の残業時間の増大が少子化に繋がるのであれば、その限度を越すための条件が本当に少子化対策に優先すべきものなのか徹底的に見直していただきたく存じます。また、社員を不当に残業させて、かつ労働基準監督署などから警告を聞き入れなかった経営者に対する懲役刑の導入も考慮したほうが良いと思ひました。
- ・労働時間だけでなく通勤時間も加味した議論を望みます。

## VI 少子化対策のその先に向けて

### 1 目標・フォローアップ

- ・国民の結婚・出産への希望そのものが高まることも視野に入れて取り組むことを目標として追記してはどうか。目指すべき国の姿として「1億人程度の人口規模の国」という点を示してはどうか。
- ・あくまで、「結婚」「出産・育児」を希望する方々に対して、障壁を除き、様々な支援をしていくという姿勢に止めるべきであって、「結婚」「出産・育児」イコール「幸せ」という認識を啓蒙するようなニュアンスは避けるべき。
- ・個々の施策によって結婚・出産に対する希望を実現できたと感じているか、希望が高まっているかといった国民の意識を踏まえ施策に反映することが重要。

### 2 少子化対策予算の拡充

- ・家族関係支出対 GDP 比 3%といった具体的な数値目標を掲げてはどうか。また、高齢者向け歳出の効率化・適正化といった具体的な財源捻出方法について言及してはどうか。
- ・高所得者でありながら子供のいない既婚者から財源を確保し、子供のいる世帯を援助してもらう事が望ましいのではないのでしょうか。
- ・一人暮らしや子供のいない世帯などは、子どものいる世帯に対して多く税金を納めるようにすべき。
- ・「独身税」の導入を提案。結婚世帯・子育て世帯に還元。特に子育て世帯の支援に充て、子供が多いほど優遇されるように。独身のうちに支払った税金は、自分が結婚し、子供をもつと必ず帰ってくるという実感がもてる仕組み。

### 3 国民の理解

#### その他

- ・移民政策には反対する。
- ・人口爆発による危機を増大するよりも高学歴移民や難民受け入れを。
- ・少子化は税収が少なくなる以外、社会的な問題はありません。少子化対策なんか不要。それより税金の無駄使いをやめるべき。